

第58回定時株主総会  
議長による報告事項の説明

1. 営業報告書について

招集ご通知の3頁から10頁に記載の営業報告書と同様の内容について説明いたしました。

2. 貸借対照表について

招集ご通知の11頁に記載の貸借対照表について、以下の通り説明いたしました。

まず、「資産の部」ですが、「流動資産」で前期末と比べて大きな減少のあった主な項目は、「関係会社短期貸付金の減少」109億9,600万円、「未収入金の減少」18億2,000万円であります。  
「関係会社短期貸付金の減少」109億9,600万円は、「MINEBEA TECHNOLOGIESからの返済」60億6,100万円、「MINEBEA THAIからの返済」39億円等によるものであります。

また、「未収入金の減少」18億2,000万円は、輸入代行分で「ミネベア音響株式会社」の7億200万円、「ミネベアエレクトロニクス株式会社」の6億500万円、取引ルートの変更による影響で「MINEBEA TECHNOLOGIES」の6億1,600万円等の減少によるものであります。

この結果、「流動資産合計」は1,268億4,100万円となり、前期末比15億2,200万円の減少となりました。「固定資産」のうち、「有形固定資産の減少」13億2,900万円は、主に「減価償却による減少」30億8,300万円、「ミネベア・松下モータ株式会社への事業分割による減少」2億5,700万円、及び「機械装置」14億2,500万円の増加によるものであります。

「投資その他の資産」のうち、まず、「投資有価証券の増加」31億1,000万円の主な内訳は、「住友信託銀行の株式を優先株式から普通株式へ転換したことによる増加」13億3,600万円、「銀行株式3行、他1社の株式の売却による減少」9億8,800万円と、「株式の時価評価の損失部分が減少したことによる」28億6,200万円であります。

次に、「関係会社株式の増加」50億7,000万円は、事業分割により株式を取得した「ミネベア・松下モータ株式会社」の40億9,500万円、増資により株式を取得した「MINEBEA TECHNOLOGIES」の25億2,400万円と、上海のキーボード製造会社の持ち株会社である「シェンディン シンガポール」の13億5,100万円による増加、及び実質価額が当社帳簿価額を著しく下回り、回復には相当長期間が必要と思われるため、株式の減損処理をした「MINEBEA TECHNOLOGIES」の25億2,400万円等による減少であります。

次に、「関係会社出資金の増加」54億2,000万円は、「上海ミネベア」への増資払い込みによる増加であります。

また、「貸倒引当金の増加」52億400万円のうち、主なものは「MINEBEA TECHNOLOGIES」の49億3,900万円によるものであります。

この結果、「固定資産合計」は2,397億3,100万円となり、前期末比54億2,500万円の増加となりました。

以上の結果、「資産合計」は3,666億1,800万円となり、前期末比39億3,500万円の増加となりました。

次に、「負債の部」ですが、大きな動きがあった項目は、「流動負債の買掛金の増加」22億7,800万円、「未払金の減少」12億6,000万円等であります。  
「流動負債」と「固定負債」の双方にまたがる「借入金」をまとめてみますと、「短期借入金」、「コマーシャルペーパー」、「長期借入金」、及び「社債」等の合計残高は、1,473億3,100万円となり、前期末比7億1,800

万円の増加となりました。

次に、「資本の部」では、「当期純利益」は 22 億 6,600 万円を計上しました。

他方、「前期の配当金」27 億 9,300 万円を支払いました。

これに加えて、「その他有価証券評価差額金の増加」16 億 8,400 万円、及び「自己株式の増加による資本の減少」900 万円の結果、「資本合計」は 1,823 億 8,900 万円となり、前期末比 11 億 4,800 万円の増加となりました。

以上の結果、「負債及び資本合計」は 3,666 億 1,800 万円となり、前期末比 39 億 3,500 万円の増加となりました。

### 3. 損益計算書について

招集ご通知 12 頁に記載の損益計算書について、以下の通り説明いたしました。

まず、「売上高」ですが 1,851 億 500 万円と、前期比 221 億 5,200 万円の増加となりました。

「売上原価」は 1,591 億 8,600 万円と、前期比 222 億 8,800 万円の増加となりました。

この結果、「売上総利益」は 259 億 1,900 万円と、前期比 1 億 3,500 万円の減少となりました。

「販売費及び一般管理費」は 215 億 6,700 万円と、前期比 5 億 3,000 万円の増加となりました。

この結果、「営業利益」は 43 億 5,100 万円と、前期比 6 億 6,600 万円の減少となりました。

「営業外収益」から「営業外費用」を差し引いたネットの「営業外損益」は当期は 89 億 9,100 万円の収入となり、前期の収入 60 億 4,400 万円と比べ 29 億 4,600 万円の増加となりました。

この主な要因は、「海外子会社からの受取配当金」が前期比 20 億 8,800 万円増加したこととあります。

以上の結果、「経常利益」は 133 億 4,300 万円となり前期比 22 億 8,000 万円の増加となりました。

「特別利益」の合計は 10 億 5,400 万円とあります。

この内、「固定資産売却益」9,600 万円は、軽井沢の機械及び装置等の売却益等とあります。

「投資有価証券売却益」8 億 8,100 万円は、銀行株式 3 行、他 1 社の株式の売却益とあります。

「貸倒引当金戻入額」7,500 万円は、法人税法の規定に基づき、前期まで使用していた「法定繰入率」から

「貸倒実績率」へ移行し、繰入率が「1,000 分の 1」から「1,000 分の 0.3」へ下がったことによる戻入額とあります。

「特別損失」の合計は 101 億 5,700 万円とあります。

「貸倒引当金繰入額」55 億 8,000 万円は、「MINEBEA TECHNOLOGIES に対する引当金」49 億 3,900 万円、「ミネベア音響株式会社に対する引当金」4 億 9,600 万円、及び「エヌ・エム・ビー電子精工株式会社に対する引当金」1 億 4,400 万円とあります。

「関係会社株式評価損」29 億 400 万円は、株式の減損処理をした「MINEBEA TECHNOLOGIES の評価損」25 億 2,400 万円等とあります。

早期希望退職者への退職金支給額、及び再就職支援費用として、営業関係にて「特別退職金」3 億 700 万円を計上いたしました。

また、浜松関係では「電源事業等整理損」2 億 900 万円を計上いたしました。

これに「法人税等合計」で 19 億 7,300 万円を計上いたしました。

この結果、「当期純利益」は 22 億 6,600 万円となりました。

これに「前期繰越利益」19 億 2,000 万円を加え、株主様からの株式買増し請求に応じたことにより生じた「自己株式処分差損」を控除した結果、「当期末処分利益」は 41 億 8,700 万円となりました。

以上、営業報告書、貸借対照表および損益計算書につき、説明いたしました。